

## 政 策 提 言 の 概 要

### 背 景

- 少子高齢化、人口減少時代において、地域経済の維持・活性化のため、地域外からの旅行者や短期滞在者などの「交流人口」の拡大を図ることは、有効な政策と考えられる。
- 近年、外国人の訪日旅行（インバウンド）の振興に向けた取り組みが注目されているが、日本人の国内旅行客及びその消費額は未だ大きな市場を形成しており、地方自治体として、国内旅行客の誘致により交流人口の拡大を図り、地域経済の維持・活性化を目指す意義はある。

### 現 状 分 析

- 福島市の令和5年の観光入込客数は、令和4年の「道の駅ふくしま」のオープンなどで、828万人と過去最高値となった。
- 令和5年の市内温泉地の宿泊旅行者数は、コロナ禍を過ぎてから上昇傾向にあるものの、東日本大震災前の平成22年と比較して約6割程度にとどまっている。
- 令和5年の市内の宿泊旅行者の観光消費額の平均は27,319円で、日本人の国内宿泊旅行者の観光消費額の平均47,186円と比べると、低い金額となっている。
- 福島市には、フルーツ、お酒、食、温泉などの観光資源や様々な観光コンテンツが存在するものの、相互の掛け合せや宿泊との連携が十分ではない。
- 市内最大の温泉地である飯坂温泉においては、宿泊客向けのコンテンツが不足しており、空き店舗等が点在し閑散とした雰囲気が魅力の低下につながっている。

### 課 題

観光資源相互の掛け合せや宿泊との連携がうまくなされていない

温泉街に活気が乏しく、夜間の人出も少ない

温泉街の空き店舗が多く閑散としたイメージで、魅力に乏しい

### 提言 2

- 飯坂温泉版ガストロノミーツーリズムの展開**
- ・新たなメニュー開発
  - ・果樹園カフェ・レストランの開業支援
  - ・ブランド認定制度創設

### 提言 3

- 温泉街活性化イベントの企画・開催の支援**
- ・泊食分離イベントの拡大実施
  - ・地域資源を活用した夜のイベントの拡充
  - ・観光案内のDX化

### 提言 4

- リノベーションによる空き店舗の利活用の促進**
- ・空き店舗等バンクの構築
  - ・リノベーションスクールの開催
  - ・財政的・人的支援
  - ・手続のワンストップ化

### 提言 1

**飯坂温泉観光推進協議会の設立と推進スキームの構築**

### 政 策 提 言

- 飯坂温泉地区の魅力向上による宿泊者数の増加
- ガストロノミーツーリズムの実施による観光消費額の増加
- 温泉街でのイベント開催による賑わい創出と満足度の向上
- リノベーションによる新規出店事業者の増加と温泉街の賑わい創出

### 効 果

## 政策提言の概要

## 中小企業の事業承継による地域経済循環

### 目的

- 全国的に、後継者不足等により黒字であっても中小企業が廃業している。  
→鳥取県において、雇用を生み出す企業や生活インフラを担う地元企業が、後継者不足により廃業となることを阻止する。

### 現状分析

- 鳥取県では、県・市町村・支援機関で構成する事業承継コンソーシアムの設置などに取り組んでいるが、直近の R5 民間調査による後継者不在率は、全国平均 53.9%に対して 71.5%と全国ワースト 1 となっている
- 鳥取県では事業承継に消極的な経営者が多く、そもそも事業承継を考えることなく黒字のまま廃業となるケースや、県内の身近な者への承継のみを希望することで後継者が見つからず廃業となるケースが見られる
- また、中山間地域では、住民の生活を支える企業の維持が限界に近いところもあり、地域唯一のスーパーが閉店する危機的事例も発生している

### 課題

1 経営者と支援機関の危機意識の不足と支援機関相互の連携不足  
経営者、支援機関の意識を高め、支援機関が連携して取り組むことが必要

2 第三者承継（譲渡側）への支援が不十分

第三者承継に消極的な経営者に対して、積極的な働きかけが必要

3 中山間地域における事業承継に対する支援スキームが不十分  
地域密着企業の状況を把握し、早期支援に取り組むスキームづくりが必要

### 政策提言

#### 1 推進体制の強化と経営者の意識醸成

- 推進体制の強化
  - ・事業承継緊急宣言の発出
  - ・コンソーシアムの組織強化
- 経営者の意識醸成と プッシュ型支援
  - ・個別訪問による状況把握
  - ・プッシュ型支援
  - ・進捗管理システムの導入

#### 2 第三者承継（M&A）への促進強化

- 土業等専門家の活用～奨励金制度の創設
  - ・経営者のマッチングサイトへの案件登録、マッチング成立の際に、土業等専門家（税理士、会計士等）に、奨励金を交付

#### 3 中山間地域における事業承継の包括的支援

- プロジェクトチームの設置
  - ・地元市町村を中心に、支援機関、県によるプロジェクトチームを設置
- 事業承継施策と移住定住施策の連携による包括的支援

### 効果

- ・県、市町村、各支援機関が連携し様々な支援を実施することで、経営者が事業承継に積極的に取り組むことが出来る環境づくりが促進される
- ・中山間地域において生活に欠かせない企業の存続に向け、早期支援が可能となる

## 【概要】 現役世代の社会的孤立対策について

背景	<p>近年、少子高齢化や単身世帯の増加により、家族や地域での支え合いや住民相互のつながりが希薄化する中、その抱える問題について、支援を求める声を上げにくく、孤独・孤立に陥りやすい状況になっている。現役世代の孤独・孤立は、社会的影響の大きい事件につながる可能性があるだけでなく、自殺率の上昇、8050問題、貧困の連鎖、ひいては少子化にも影響を及ぼす。また、生産年齢人口が減少する社会において、現役世代が就労困難な状況に陥ることは大きな経済的損失である。</p>
現状分析	<p>①現役世代の社会的孤立者（以下「現役世代孤立者」という。）が潜在的に存在していると考えられるが、行政が把握しづらい状況にある。 ※現役世代孤立者とは、<ul style="list-style-type: none"><li>・精神疾患等により就業が困難な若者</li><li>・8050問題のひきこもり者</li><li>・親族やコミュニティ等と疎遠な低所得不安定就労の母子世帯</li></ul>等で生活保護や生活困窮者自立支援制度を利用していらない現役世代を想定している。 ②岩手県北上市では、県内では最も早い時期から企業誘致に取り組んできた結果、人口流入に伴い単身の現役世代が増加しており、全人口に占める現役世代の割合が高い。</p>
課題	<p>①現役世代孤立者を念頭に置いた相談・支援・情報共有の体制が構築できていない。 ②現役世代孤立者を把握することが難しい。 ③現役世代孤立者やその家族及び地域社会が社会的孤立の問題やその解決方法を理解できていない。 ④現役世代孤立者が社会とのつながりを育める環境が整備されていない。</p>
政策提言	<p>①相談・支援体制の拡充 重層的支援体制及び孤独・孤立対策地域協議会の整備、情報共有システムの整備、リンクワーカー研修による人材育成、Web相談窓口（チャットボット等）の設置 ②現役世代孤立者の把握 庁内部署の多種のチャネルを通じた現役世代孤立者の把握 ③現役世代孤立者を含む地域社会が社会的孤立を認識できるように周知を行う ナッジ活用啓発チラシ配布によるチャットボットの利用促進 地域づくり組織を対象としたワークショップ開催による意識醸成 ④社会的つながりを創出する環境づくり 中間的就労の場の拡充、低所得不安定就労のひとり親世帯の安定就労への支援、医療機関による社会的処方の促進</p>
効果	<p>①現役世代孤立者の情報を共有し、必要な支援を届けられる。 ②現役世代孤立者を把握できる。 ③現役世代孤立者及び地域社会が社会的孤立を問題として認識し、支援を求める声が上げやすくなる。 ④現役世代孤立者の社会的孤立が解消され、自立した生活環境が整えられる。また、社会的孤立の予防につながる。</p>

## 概要

背景・目的	<ul style="list-style-type: none"><li>空き家問題が顕在化しており、地域的かつ広域的に影響を及ぼしている</li><li>日本は新築需要が高く、空き家問題は政策継承の結果生じた負の遺産である</li><li>空き家は発生要因が多種多様で、特に放置空き家においては相続が解決しづらい傾向があり、解決方法も多岐にわたるため対策が難しい側面がある</li><li>対象を広域自治体（香川県）とし、これまでの取組を踏まえたより発展的な施策提言を行うとともに、将来の空き家対策について考え方を示す</li><li>また、今後の脱炭素社会では民生・家庭部門、特に既存住宅の断熱性の向上の観点が重要であるため、これら脱炭素社会を見据えた提案とする</li></ul>
現状分析	<ul style="list-style-type: none"><li>香川県の空き家率は18.5%と全国平均を上回り、今後も増加する見込み</li><li>香川県は持ち家率が高く、比較的新築住宅が建設しやすい地域性を持つ</li><li>香川県の全域において市街地が拡大すると同時に、中心部に多くの空き家が残り不動産が流動化していないため、香川県が目指すべき持続可能な都市構造や脱炭素型のライフスタイルとのかい離が生じている</li><li>現在、各市町は現場の最前線で施策を実施し、県は広域的な取組や市町の支援として空き家対策を行っている。また脱炭素社会に資する住宅の断熱促進のための補助金も整備されているが、空き家に対する意識が不足している</li><li>今後、大量相続時代が到来し多くの相続が発生する見込み</li></ul>
課題	<ol style="list-style-type: none"><li>空き家対策に取り組む市町における人的資源・ノウハウの不足</li><li>大量相続時代による空き家の増加</li><li>空き家対策での脱炭素視点の不足</li></ol>
政策提言	<p>空き家対策において「空き家を継承する」「空き家を活用する」「空き家を減らす」（暫定的に利用する）を基本的な考え方とし、これらを推進するために、現在の取組を踏まえ、具体的な3つの施策を提言する</p> <ol style="list-style-type: none"><li>地域の実情に応じた推進体制整備<ol style="list-style-type: none"><li>空き家対策支援体制整備</li><li>能動的な空き家対策の波及・促進</li></ol></li><li>将来に向けた空き家予防対策の展開<ol style="list-style-type: none"><li>空き家予備群の所有者を対象としたアンケート調査等の実施</li><li>住まいのエンディングノートによる住民の意識醸成</li><li>メタバース空間を利用した交流会の開催</li></ol></li><li>空き家対策での脱炭素視点の強化<ol style="list-style-type: none"><li>省エネ等補助金活用に向けた周知</li><li>HEMS費用補助</li></ol></li></ol>
効果	<ul style="list-style-type: none"><li>市町の空き家対策能力の向上</li><li>将来に向けた空き家対策の予防</li><li>脱炭素ライフスタイルの定着</li></ul> <p>⇒ 将来に向けて、県と市町がより一体となった仕組み・組織づくりが必要</p>

# 提案概要

背景・目的	<p>○高齢化社会を迎える現代において、免許を返納した高齢者等の移動手段として公共交通の維持存続が求められている。</p> <p>○しかしながら、生産年齢人口の減少や2024年問題などの影響により、公共交通の人手不足（運転手不足）が顕著。</p> <p>○加えて、公共交通の利用者数は、マイカーの普及とともに下降を続けており、利用者の減少に伴う収入減や、人手不足等を原因に民間路線バスの撤退が相次いでいる。</p> <p>⇒<u>持続可能な地域公共交通ネットワークの再構築（リ・デザイン）</u></p>																												
	<p>特に過疎化や高齢化が激しい地域では、公共交通の維持存続が危ぶまれるところである。今回は1つのモデルケースとして岐阜県下呂市を選定し、公共交通の維持存続について検討を行うこととする。下呂市の特徴は次のとおり。</p>																												
現状分析	<p>（下呂市の特徴）</p> <p>I 人口減少、高齢化の激しい過疎地域であり、<u>運転手不足</u>が顕著。</p> <p>II 面積が広く、かつ中山間地域であり、集落が点在していることや、民間路線バスや、市町村バス、デマンドバスなどの公共交通が混在していること等から、<u>効率的、効果的な路線の再編</u>が求められている。</p> <p>III 高齢者を含めて自動車分担率が高いと思料され、交通事故防止の観点から、<u>高齢者のバス利用推進</u>が必要。</p>																												
	<table border="1"><tr><td>自動運転</td><td>退職職員（消防、自衛隊等）の再雇用協定</td><td>エリア一括運行</td><td>AIデマンドバス</td><td>高齢者一日体験ツアー</td><td>ラストワンマイル対策</td></tr><tr><td colspan="6">①運転手不足対策</td></tr><tr><td colspan="6">②効率的、効果的な路線の再編</td></tr><tr><td colspan="6">③高齢者の利用促進</td></tr></table>						自動運転	退職職員（消防、自衛隊等）の再雇用協定	エリア一括運行	AIデマンドバス	高齢者一日体験ツアー	ラストワンマイル対策	①運転手不足対策						②効率的、効果的な路線の再編						③高齢者の利用促進				
自動運転	退職職員（消防、自衛隊等）の再雇用協定	エリア一括運行	AIデマンドバス	高齢者一日体験ツアー	ラストワンマイル対策																								
①運転手不足対策																													
②効率的、効果的な路線の再編																													
③高齢者の利用促進																													
課題及び提言																													
効果	<p>○提言に掲げる<u>具体的な施策を地域の実情に応じて適切に導入</u>することで、①運転手不足、②効率的、効果的な路線の再編、③高齢者の利用促進に寄与し、もって、<u>持続可能な地域公共交通ネットワークを実現</u>。</p>																												

## 政策提言の概要

# 市と県の連携による公共施設の複合化について ～北九州市と福岡県の連携～

### 背景

- 人口の減少や少子高齢化等により社会情勢が複雑化する現代において、行政は限られた予算の中で都市機能を維持していくことが求められている。
- 一方で、高度経済成長期に建てられた公共施設の多くが老朽化しており、その維持には多額のコストが必要となることから、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことによって、財政負担を軽減・平準化する必要がある。

### 現状分析

- 北九州市は、人口1人当たりの公共施設の延床面積が約 5.2m<sup>2</sup>と政令市最大であり、政令市平均値の 1.5 倍となっている。
- 投資的経費はピーク時から大幅に減少し、近年は横ばい状況にある。
- 一方で、公共施設の大規模改修や更新に要している経費は年平均で約 180 億円となっており、将来的な必要額とは大きく乖離している。
- 北九州市の人口は、令和2年の 939,029 人が、30 年後の令和 32 年には、728,898 人にまで減少(77.62%)する見込みである。

### 課題

- 「北九州市公共施設マネジメント実行計画」では、施設の廃止や長寿命化、集約・複合化、更新時の規模の見直し等を図ることにしている。
- 地域コミュニティ施設等、統廃合が馴染まない公共施設は複合化により財政負担の軽減を図る必要があるが、更新時期がお互いに合致しなければ、複合化が難しいケースが想定される。
- 福岡県も北九州市と同様に個別計画を策定し公共施設の改修・更新に取り組んでいるが、同じ地域にありながら計画上連携が図られていない状況にある。

### 政策提言

#### 市と県の公共施設マネジメント連携

##### 協定書

連携協定の締結

##### 協議会

市×県 計画の策定

##### データ共有

公有資産情報の共有

複合化のモデルケース ①「黒崎市民センター×黒崎交番」

②「浅生市民センター×新池団地（県営住宅）」

### 効果

- 複合化によるコストメリット～建設費と土地活用～

- モデルケースの副次的效果～安全・安心の向上と多世代交流の促進～

## 政策提案の概要

# 下田の NEXT 防災対策 ～能登半島地震を踏まえて～

目的	能登半島地震においては、道路の寸断により、物資等を輸送することが困難となる孤立集落が多数発生した。また、自主避難所が多く開設されたほか、在宅避難者、車中泊者も多く、避難者と避難所の体系的な状況把握が困難であった。このことを踏まえ、類似の地理的条件を有する伊豆半島において、災害に備え、被災者に必要な支援が速やかに行き届く体制を整備する。
現状分析	<p>能登半島における現状</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・道路の寸断により人や物資の移動が約2週間にわたって困難となるなど、孤立集落が多数発生した。</li><li>・発災直後は孤立地域が多発し、医療支援者の投入や傷病者・避難者の搬送が困難だった。</li><li>・防災倉庫に備蓄を集中し、各避難所へ運ぶ計画だったが、道路が寸断し輸送が困難だった。</li><li>・避難者のニーズを詳細に把握するまでに時間を要し、在宅避難者や車中泊者など、避難所の状況把握が困難だった。</li></ul>
	<p>下田市における現状</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・県の調査では、災害時に8つの集落が孤立集落となる可能性がある。</li><li>・大きな医療施設が市の中心部にしかなく、市外縁部や山間部の住民にとってアクセスが難しい。</li><li>・市街地から離れた1つの施設に大量の物資を備蓄している。</li><li>・市の避難所運営マニュアルでは、紙等アナログ方式により、避難者のニーズや状況が把握される。</li></ul>
課題	<p>○課題1:道路が寸断により孤立集落が発生し、人や物資の移動が長期間にわたって困難となる可能性</p> <p>○課題2:災害時に地理的特性と医療インフラの現状から、傷病者の応急処置が困難となる可能性</p> <p>○課題3:市の中で備蓄物資の偏在が起きており、市街地では災害時に備蓄物資が不足する可能性</p> <p>○課題4:紙ベースやアナログ方式により、避難者のニーズや状況を把握するため時間を要する可能性</p>
政策提言	<p>○提言1:【備蓄物資の充実とドローンによる物資輸送】</p> <p>孤立予想集落における備蓄物資を充実させるとともに、孤立集落に対して、ドローンによる医薬品等の緊急物資の円滑な輸送を実現する。</p> <p>○提言2:【ドローンによる医薬品等の搬送と通信機器を活用した遠隔医療支援】</p> <p>災害時の医療支援体制を強化するために、ドローンによる医薬品等の搬送や通信機器を活用した遠隔医療支援を実現する。</p> <p>○提言3:【自治会との備蓄物資管理協定の締結】</p> <p>自治会と協定を締結し、市の物資の一部を保管してもらうことで、1つの施設に集中していた備蓄物資を移動させ、物資の偏在の解消を図る。</p> <p>○提言4:【アプリによる避難者のニーズや状況の把握】</p> <p>アンケート機能を活用して、避難者のニーズを素早く把握し、現に必要な物資を避難所に届ける。避難者に避難所の二次元コードをスキャンさせて避難者の状況を把握する。</p>
効果・検証	孤立予想集落での備蓄物資の充実やドローンでの輸送力確保、遠隔医療の導入による孤立集落対策、自治会との備蓄物資管理協定の締結による市街地における発災直後の物資不足の解消、アプリ導入による円滑な避難者ニーズの把握により地域の災害対応力の向上を図る。

## 【概要】 DXを活用した魅力的な職場づくり

背景・目的	<p>少子高齢化の進展・生産年齢人口の減少をはじめ、個人のライフプラン・価値の多様化、デジタル社会の進展等により地方公共団体を取り巻く社会情勢が大きく変化している。複雑・多様化する行政課題に対応していく必要がある中で、地方公共団体の全国的な傾向として、職員数の減少による職員一人当たりの業務負担や時間外勤務、休職者数が増加傾向にある。このことの背景には多くの地方公共団体職員にとって、やりがいや充実感をもって業務に取り組みにくい状況があるのではないかと考えた。</p> <p>今回調査を行った三重県においても、直近3か年の休職者、時間外労働がいずれも増加するなど、職員に大きな負荷がかかっている状況にある。</p> <p>本政策提言が三重県職員にとって、やりがいのある魅力的な職場づくりにつながることを目指す。</p>
現状分析	三重県では、職員の満足度を把握するため「日本一、働きやすい県庁（しょくば）アンケート」を行っている。相談できる人がいるか、子育てや介護を行う職員への理解があるか、職場で必要な情報が共有されているか、現在の仕事にやりがいがあるかなど、28の項目について、2001年（平成13年）から調査している。全体の満足度は右肩上がりで進んでいるが、過去10年間の結果は、満足度100点満点中、令和3年度の65.24点をピークに、以降63点台と伸びが鈍化している。
課題	上記アンケートの過去10年度分の結果分析から下記2点を課題とした。 ①「昇任のしくみ」「人事異動」から見られる人事管理 ②「業務見直し」「充実した働き方・生き方」から見られる業務改善
政策提言	<p>①人事管理：人事管理システムの拡充～キャリアプラン三重（見える）君～ 既存の人事管理システムを改修し、各職員の人事情報データをキャリアプランと一緒に確認できるようにする。それを通して、各職員が自らの経歴を振り返ることが可能となり、今後自らがどのようなキャリアを積んでいきたいかを考えるツールとなる。一方で管理職も、面談を行う際に、当該職員のキャリアプランを示すことで昇任のしくみや人事異動についても説明がしやすくなり、職員に寄り添ったアドバイスが可能となる。</p> <p>②業務改善：DX推進のための職員意識改革～DX推進応援隊～ デジタル部局から専属の職員を各部署へ派遣する。業務をDXツールの活用に詳しい職員の視点で捉えることによって、DXに関心の低い職員に新たな気づきを与える、DXを自分事として捉える意識を芽生えさせる仕組みをつくる。これを積み重ねることで、組織全体がDXツールを積極的に利用し、業務改善を行う意識を醸成する。</p>
効果・検証	三重県すでに実施されている上記アンケートにおいて、継続的な効果検証を行う。DXツールを活用し、人材マネジメントや業務改善を行うことで、職員の持つ能力を最大限発揮しつつ、生き生きと働くことができる魅力的な職場が実現する。